

## JBNと工務店サポートセンターの組織

### ○ JBNとは

Japan Builders Networkの略。北米の工務店(ホームビルダー)の全国組織・NAHBをモデルに、全建連の工務店会員を組織(ネットワーク)し、わが国の工務店業界を構築する目的で2007年4月から会員登録を開始した。

NAHBは、工務店による工務店のための組織となっているのが特徴。NAHBのもとに住宅に関する木材、建材、金融、保険、出版、設計などの関連業種が提携する体制となっている。

### ○ JBN会員とは

正会員・わが国の工務店業界を構築する目的で2007年4月から会員登録を開始した。当初は全建連の都道府県単位の会員団体に所属する工務店経営者を正会員として組織(ネットワーク)化してきた。2012年4月より、入会資格として、全建連会員の条件を撤廃し、建設業許可業者および入会から5か年内に許可業者となる事業者とし、連携団体所属、直接所属の2系を設けた。協力会員等・正会員以外に、設計事務所会員、協力会員、メディア会員、情報会員、支援会員、がある。入会の条件はJBN・工務店サポートセンターの役割に賛同した団体、組織等で構成する。

### ○ 工務店サポートセンターとは

JBN会員のさまざまな業務・活動を支援することを目的に、国土交通省をはじめ関係機関の理解、協力のもとに設立、運営されている組織。詳しくは沿革参照。

### ○ 工務店サポートセンター沿革(2012年8月現在)

2001. 4	全建連内に支援業務窓口として設置。ちきゅう住宅の技術支援にあたる(事務局・住環境価値向上事業協同組合)
2003. 4	全建連内の上記業務窓口名を工務店サポートセンターとする
2006. 7	国土交通省住宅局と景観部長へ工務店業界構築支援を要請(岡田会長、青木副会長7名)
2007. 1	全建連・会長代行に青木宏之
2007. 5	全建連・総会代行に青木宏之を選出、工務店サポートセンター設立とJBN構想を承認。全建連内に工務店サポートセンターを事業部として設置、センター長に藤澤好一あわせてアドバイザーミーティングを発足
2007. 6	国土交通省住宅局、支援策を表明
2007. 7	JBN工務店全国大会開催、工務店憲章を中野栄吉相談役が宣言
2008. 2	国土交通省の木造住宅総合対策事業の中に位置づけられる
2008. 8	有限責任中間法人となる。代表理事に青木宏之
2008.12	全建連事業委員会の中核事業とする。委員長に河井英勝
2009. 3	議院内閣委員会で住宅改修等の的確な情報提供主体に位置づけられる
2009. 8	一般社団法人となる。理事長に青木宏之
2010. 7	JBN工務店全国大会「地域と工務店」開催、河井英勝理事が大会宣言
2011. 3	東日本大震災対策本部設置、本部長に和田正光
2011. 4	応急仮設木造住宅建設協議会設立に参加、会長に青木宏之
2011. 7	JBN工務店全国大会2011開催、テーマ「本来のあるべき省エネルギーへの道すじ」
2011. 9	(一社)全国木造建設事業協会設立に参加、理事長に青木宏之
2012. 4	JBNが全建連から独立、事務所を京橋へ移し、新体制に。住宅あんしん保証の認定団体に
2012. 7	地域木造住宅生産体制強化部会が(一社)木を活かす建築推進協議会に設置(部会長・青木宏之)、全国木造住宅生産体制推進協議会が発足、会長に青木宏之。JIO、住宅保証機構の認定団体に

### ○ 定款(2012年8月現在から一部抜粋)

▽第1章 総則
(名 称)第1条 当法人は、一般社団法人工務店サポートセンターと称する。
(事務所)第2条 当法人は主たる事務所を東京都中央区に置く。
(目 的)第3条 当法人は全国の地域工務店の業務、技術、人材、品質、情報等の面から工務店事業をサポートし、工務店の経営向上に資することを目的とする。
(事 業)第4条 当法人は前条の目的を達するために、次の事業を行う。
①地域工務店の業務支援に関する事業
②地域工務店の技術支援に関する事業
③地域工務店の後継者及び人材育成に関する事業
④地域工務店の業務に関する情報等の提供に関する事業
⑤地域工務店の業務に関する研修・講習に関する事業
⑥前各号に掲げる事業に付帯関連する一切の事業
以下 省略

### ○ 役員会(理事・執行役員・相談役)

理事 青木宏之(理事長)、河井英勝(副理事長)、藤澤好一(センター長)  
執行役員 大野年司、後関和之、長森延久、和田正光 中野栄吉(相談役)

### ○ JBN運営会議(2012年8月現在)

鈴木貴雄(運営幹事)、松井進(運営幹事)、山田一元(運営幹事)、山田貴敏(運営幹事)、大型木造研究委員会委員長)、玉置敏子(運営幹事)既存改修委員会

### ● 発行/お問い合わせ

#### 一般社団法人 工務店サポートセンター

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階  
TEL:03-5540-6678 FAX:03-5540-6679  
E-mail: jbn@jbn-support.jp homepage : http://www.jbn-support.jp  
発行人: 藤澤好一 ©工務店サポートセンター 禁無断転載



### 暮爺記(ぼやき)

今月号は特別号として前年度(第3期)の活動を総括しました。8月が年度替わり、夏休みなどで役員会などの開催が変則、ということもあり昨年までの増刊ではなく、定期の9月号で扱うことになりました。編集人としても一年間のレポートの整理をするつもりで取り組んだのですが前増刊号と比べるとこの間の情報量の膨らみが半端でないことを再認識したところです。今までなくJBNの活動が活発で、勢いがある証でもあります。区切りごとの点検も重要だということを肝に銘じたところです。毎号、誤字などがないよう慎重を期しているつもりでも、冷や汗が出るような箇所をいくつか発見しました。暮爺の避暑とはならず、本来なら精を出すべき終活の断捨離とは縁のない夏となりました。(F)

■ JBN会員数正会員/2,307社、協力会員/90社、メディア会員/6社、連携団体/42団体 ■ 「いえもり・かるて」登録累計数/4,020件 (2012年7月末日現在)

- |                              |                                  |
|------------------------------|----------------------------------|
| P1 JBN 全国大会 2012 開催宣言 要旨     | P5 人材育成-講習会・セミナー・見学会             |
| P2 前年度活動報告と本年度活動方針           | P6 情報の提供・交流の活動                   |
| P3 長期優良住宅への取り組みと普及のためのサポート体制 | P7 工務店の全国ネットワーク・JBNのさらなる連携と強化の活動 |
| P4 次世代の会、委員会の活動              | P8 JBNと工務店サポートセンターの組織            |

2012.September  
No.38 9月  
発行人: 藤澤好一  
©工務店サポートセンター 禁無断転載

## JBN全国大会 2012 11月15日(木)17時 東京コンファレンスセンター・有明(大ホールA)にて ジャパンホームショー2012の会期にあわせて隣接会場で開催

JBNコーナーを拡充し、地域住宅ブランド化事業をはじめとする様々な活動の展示と多彩なセミナー・プログラムを用意し、JBN会員相互の情報交流の機会に

### JBN全国大会 2012 開催宣言要旨

工務店サポートセンター副理事長・河井英勝

開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。日ごろより、当JBN・工務店サポートセンターに対して暖かいご理解とご支持、ご支援を賜っております各界、各方面の多くのご来賓の臨席を賜り、全国各地から地域工務店の代表が一堂に結集し、JBN全国大会 2012が開催出来ましたことは、誠にありがとうございます。執行部および関係者を代表し、心から厚くお礼申しあげます。

東日本大震災から1年8ヶ月が経過し、被災地では原発事故処理などを除き、復興のちち音が聞こえて参りますが、まだ先は長く、つらく苦しい日々が続いていると思います。今後もJBN会員はできる限りのご支援、お手伝いをさせて頂く事を改めてお誓いしたいと思います。

震災後、当工務店サポートセンターと全建連で設立した一般社団法人全国木造建設協会(全木協)による全国都道府県との災害協定も、すでに20以上の自治体と協議を行ない、締結又は準備中が10を超えて進行中でございます。全木協執行部としましても一日も早く全ての都道府県と協定が締結できますよう、努力して参りますが皆様方の力強いご支援とご努力をお願いいたします。

次に皆様方承知の通り、JBN・工務店サポートセンターは今年4月に全建連から独立し、全国の工務店が自由にサポートを受けられる組織へと変わりました。このことにより、私どもJBN・工務店サポートセンターは文字通り「工務店による工務店のための組織」として、基礎・土台が整いました。今後、国や各省庁と連携し、関係団体とコミュニケーションを図りながら、次世代の会を中心各委員会が活発に活動していくことにより、全国に展開している地域工務店のための支援を行ないつつ発展することを願っております。

次に今年7月に一般社団法人木を活かす建築推進協議会(木活協)に設置された「地域木造住宅生産体制強化部会」の部会長にわが青木理

事長が任命され、直ちに2020年次世代省エネ義務化に向けた省エネギー断熱技術講習の全国展開に向けて力を発揮しておられることは、皆様ご承知の通りでございます。

今後、我が行う省エネルギー政策や建築の木造化に向けた諸施策などに積極的に応対し、推進していく組織として内外に認知され、発展していくよう、一丸となって努力してまいる所存です。

また、今年の補助事業として関心が高く、当サポートセンターも支援した「地域型住宅ブランド化事業」では、JBN関連の多くのグループが採択され、地域の木造住宅の生産体制の強化、活性化に向けた取り組みが展開されているところです。

瑕疵保険に関しましては現在、瑕疵保険法人3社から特定団体として認定され、利用に際しての選択の幅が広がりました。引き続き会員各社にさらなる団体メリットが提供できるよう検討をすすめているところでございます。ご期待の上お待ちください。

このように工務店サポートセンターでは、青木理事長、藤澤センター長を核として執行部の充実を図り、「平常時」では全国の地域中小工務店に、国や国土交通省をはじめ、各省庁から発せられるストレートな情報の提供と、技術・知識の習得のサポートなどを行い、工務店のレベルアップを支援して参ります。

また、「災害非常時」には、全国レベルの工務店業界団体として、地方自治体等と連携し、組織の充実を図り、災害復旧工事をはじめ公共木造建築にまで参画・貢献できるように体制の整備をすすめて参りたいと考えております。住生活の守り手として、また木造建築の担い手として地域工務店が活発に活動することで、地域の再生や活性化に大きく貢献できることをお互いに認識し、より連携をはかりながら活動していくうではありません。そして、各地域の工務店がまとめて、工務店サポートセンターに結集することで、さらに大きな力を発揮することが出来ますので、皆様方のおお一層のご支援とご鞭撻をお願いして、ご挨拶をいたします。(予稿)

### JBN工務店憲章とアピール

#### ● 発足全国大会「工務店憲章」 2007年宣言

1.私たちちは、しっかりつくります。私たち工務店は、長年住まいづくりに関わってきた経験を生かし、その技術・技能の研鑽に努め、顧客と社会の期待にこたえられる住宅の品質を確実につくりこみます。

2.私たちちは、しっかり守ります。私たち工務店は、顧客の住まいを住みやすく、かつ、長持ちさせ、資産価値を高めるために住まいの維持管理、向上に努めます。

3.私たちちは、しっかり持続させます。地域の住まいと町、文化と環境に長く関わることを最大のよろこびとし、地域から必要とされる企業、産業として貢献、継承できるように努めます。

4.私たちちは、しっかり育てます。私たち工務店が大工をはじめ、ものづくりに携わる人たちを育て、その能力を評価し、やりがいのある仕事となるようにその環境整備に努めます。

5.私たちちは、しっかりネットワークします。私たち工務店経営者は連帯し、能力の結集に努めるとともに、地域の住まいづくりに関わる設計、木材・資材、各専門職などさまざまな分野との協力体制を築きます。

6.私たちちは、しっかり行動します。私たち工務店は、自らの仕事に自信と誇りをもち、手を携えあって行政、社会に働きかけ、地域から地球環境にいたるまで最適な貢献ができるように活動します。

私たちは、地域から必要とされ、信頼される工務店としてJBNを組織し、六つの「しっかり」を信条として行動することここに宣言します。

2007年11月16日 中野 栄吉(工務店サポートセンター・相談役)

#### ● 全国大会・2010年「工務店宣言」

1.JBNは、「日本の木で、日本の匠で、日本の家」を作ります。

2.JBNは、長期にわたって住み続けられる資産となる住宅を造ります。

3.JBNは、日本の家をしっかりと守り、維持して行きます。

4.JBNは、環境品質を高め、環境負荷を低減する住宅を造ります。

5.JBNは、技術者及び、技能者の育成に努め、お客様の信頼を得て、末永く日本の家作りに貢献します。

6.JBNは、情報を共有し、技術の研鑽に努め、地域社会における住生活向上に貢献します。

7.JBNは、次世代を担う者達が、自信と誇りを持って取り組み、家守として尊敬される業界になることを目指します。

2010年7月27日 河井 英勝(工務店サポートセンター・副理事長)

2012年一部改定

## ジャパンホームショー2012

2012年11月14日(水)~11月16日(金)の3日間 10:00~17:00

東京ビッグサイト(有明・東京国際展示場) 東ホール

JBNコーナーは昨年の約2倍。活動内容をパネル・実物大モデル・実演及びセミナーで紹介。

主 催：一般社団法人日本能率協会  
共 催：一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会／一般社団法人リビングアメニティ協会／一般社団法人日本建築家協会  
後 援：外務省 経済産業省 土木交通省 林野庁／日本貿易振興機構(ジェトロ)



## 次世代の会、委員会の活動

2012年度は、「次世代の会」をはじめ、5委員会が活動しています。会長、委員長による活動の内容(①~⑤)を紹介します。

なお、委員会活動は、JBN会員への寄与、貢献を目的としたボランティアを原則としています。

- ①活動目的
- ②これまでの主な活動
- ③昨年度の主な成果
- ④今年度の成果目標
- ⑤JBN会員へのコメント

### 次世代の会 会長 鈴木 晴之

①これから工務店業界を担うために家づくりや経営等のための研修を行い、次の世代の経営者を育成します。また国や外部団体における様々な活動に参加して連携を図り、工務店が住宅産業の主役となる為の活動を行なっていく事を目的としています。

②これまでの主な活動は、情報収集やスキルアップなど数々の勉強会、スタッフ参加型の勉強会、会員同士の情報交換会、全国の有力工務店訪問等で視察。また工務店実務者の集団として業界外部のヒアリング、国土交通省との意見交換会や、外部委員会活動に参加などです。

③昨年度は震災の影響を受けて年間スケジュールを大きく変更し、仮設住宅の視察や震災被害と対策の検証をもとに、今後起こりうる震災に対して工務店がすべきことを確認。工務店視察では北海道、九州、名古屋に行き、それぞれ地域の工務店として家づくりや取組みの勉強を行いました。また関連団体のフォーラム等に講師やパネラーとして参加、JBN地域団体に講師などの派遣を行なっています。

④今年度はさらに勉強と活動の場を広げると共に全国の会員を増やし、各地域で自治体や公共団体との連携を深めていく活動を行なっています。また、省エネ講習の講師、建築書籍や講習テキスト作成の協力、ジャパンホームショーでメンバーによるセミナーを行なっています。

⑤やる気があって沢山参加していただけた若手経営者(引継ぎ予定者)を募集しています。今後は地域単位での活動も視野に入れているので、全国からの参加をおまちしております。



「次世代の会」活動

### 国産材委員会 委員長 日當 和孝

①会員工務店が国産材を更に活用するための課題を抽出し、具体的な解決法を行政や内外の研究者、木材・住宅業界関係者と連携して導き、会員工務店の国産材活用の利便性を向上させることを目的としています。

②会員工務店の国産材活用に資するニーズの高いテーマで研修会を開催します。また、国産材の供給や活用の先進モデル地域・企業への訪問研修も開催しています。また、国産材活用を支援する情報誌への編集協力も行っています。

③セミナーを4回開催。木内装のポイント(京都大学 仲村先生)、振動実験から得た真実(東京都市大 大橋先生)、顧客への最適な情報発信(筑波大学 立花先生)、積算資料(ポケット版)地域材情報への編集協力。

④セミナーを4回開催の予定。第1回「なぜ今 木の建築なのか(東大名誉教授 有馬先生)」、第2回「ここまで進んだ木材の腐朽・劣化・シロアリ対策(京都大学 吉村先生)」、第3回「大阪地区での先進企業視察(アサヒウッドテック・越井木材工業)」、第4回「木とデザイン(講師選定中)」。積算資料(ポケット版)への地域拡大協力。

⑤「国産材をもっと活用したい」と会員工務店より多くの希望が寄せられています。「国産材活用なんでも相談所」として当委員会を利用してください。また、研修会での懇談会は、講師・会員相互の具体的な課題の情報交換の場として活用してください。

### 既存改修委員会 委員長 玉置 敏子

①良質な住宅の維持保全と改修・改善の仕事は、地域工務店の重要な役割と認識し、住まい手から信頼され、安心され、評価され報われる仕組みを構築することが活動の基本です。

②自らの知識、技術の研鑽のための情報収集やセミナー参加を継続しつつ、高齢者居住安定化事業などの補助事業に取り組み、マニュアル集、指針事例集などをまとめ、各地域で講習会を開催しました。また、会員間の交流、他団体との意見交換など積極的に進めてきました。

③情報収集やアンケート調査、事例収集などをまとめた資料集や指針事例集を使って、各地域で講習会を開催し、会員工務店の意見や実態を聞くことができました。各地域の気候風土に精通し、豊かな経験に基づく判断力、知識と技術力をもって対応することにより住まい手との信頼関係を築けるのは、地域工務店だからこそということを確信しました。

④長寿命化リフォームの必要性を認識し、これから3か年の取り組み計画を作成します。初年度として、住宅施策、地域情報の把握をし、会員の既存改修の実態、問題点等を把握し、インスペクションをはじめとするシステムやツールの整備をし適格な情報の収集につとめ、各地域の活性化に繋がるよう講習会等で提案しています。さらに工務店だけでなく、住まい手の方への情報発信、取組みも視野に入れたいと思います。

⑤業界の意識の変革まで求められる時代にあって、判断を誤らず、提案、工事ができるのは、工務店の経験と知識によるものです。住環境の整備、向上という観点から予防対策的な提言をし、安全で快適な暮らしの維持、改善の役割を担っていくのも地域工務店です。工務店のあるべき姿をサポートするJBN活動の一端としての委員会活動にご協力ご参加をお願いいたします。

活動内容

- 住宅型式性能認定取得(2011年3月)
- マニュアル類の作成、「長期ちきゅう住宅国産材モデル型認定(手刻み型)工法利用マニュアル・構造の安定」、「同・手刻みの基本(構造編)」
- 講習会の開催 2012年1月18日(水)さいたま市、1月19日(木)豊橋市、1月25日(水)山口市、1月26日(木)熊本県、2月3日(金)徳島市の5か所

### 環境委員会 委員長 安成 信次

①トップランナー制度の一環として省エネ関係の各種補助金制度が始まり、まさに「ゼロエネ住宅元年」の様相を呈しています。地域工務店にとって、CASBEEや自立循環型住宅設計ガイドラインなどのツールを再度把握し、高性能躯体を基本としてゼロエネ住宅に取り組むことが求められます。これらを支援するための準備をすることが環境委員会の活動目的です。

②国の施策や制度のレクチャーを国交省や建築研究所、IBECから受けるなど、情報収集を行うことで委員会メンバーのレベルアップを図りました。また、それら成果をJBN会員へフィードバックするために、地域工務店のゼロエネ住宅事例集の作成を予定しています。

③委員会メンバーの内、省CO<sub>2</sub>先導事業の2011年第1回募集に1社が採択、2011年第2回に2社採択、その結果を事例発表として行なうなど情報共有することで2011年第3回に1社、2012年第1回に2社、合計6社が採択されました。また、2012年のゼロエネ住宅補助金制度に21社が採択されました。

④昨年の採択実績を元に更に情報交換を行うことで委員会メンバー全体のレベルアップを図ります。また、それら成果をJBN会員へフィードバックするために、地域工務店のゼロエネ住宅事例集の作成を予定しています。

⑤長期優良住宅はもとより、ゼロエネ住宅が当たり前の時代に突入しました。これから同じじ差しで住宅の性能を表示する必要があります。まず、CASBEEや自立循環型住宅の設計ガイドラインをマスターし、地域工務店がゼロエネ住宅に挑戦しましょう。



### 大規模木造研究委員会 委員長 山田 貴敏

①われわれ地域工務店が中規模木造建築工事へ参入するため、「自社で製作し、自社で使用することができる横架材」の開発を進めています。

②今年度は当委員会の活動が、林野庁の補助金対象事業として採択されました。これまでに東京大学の腰原先生のグループと共に、JBN会員へのアンケートの実施ととりまとめ、開発を目指す横架材の選定(木造トラス、重複り、重ねぱり等)と規格の決定を進めてきました。今後は、実大実験を行い、データを蓄積します。

③わかりやすいガイドブックにまとめるところまでを今年度の成果目標にしています。このガイドブックがあれば、JBN会員のみなさまが、実際にこの横架材を使った中規模木造建築を進めることができます。という内容にしていきます。

④今回のジャパンホームショーでは、JBNブースの中心に、実大サンプルを展示します。どうぞ来て見てさわってください。



### マーケット委員会 委員長 小林 稔政

①当委員会では「大手住宅メーカーに負けない経営づくりのサポート」と、「地域工務店がとるべき既存ストック住宅対策及びビジネスモデルの構築」のために設立されました。今年は準備期間と位置づけ、目的、目標を明確にし、戦略を立て、組織づくりをおこないます。

②工務店は設計や施工などのハードの技術に比べて、金融や保険、不動産などのソフト面の技術について苦手意識があります。当委員会では国や外部の協力や会員各社より情報を収集して、大手住宅メーカーに負けない経営が出来る手助けをしていきたいと考えています。将来的には中古住宅リフォームが主になる住宅市場をにらみ、工務店が顧客に向けワンストップでサービスを提供できるビジネスモデルの開発も目的にしたいと考えます。



③今年度の新設で、活動を開始したところです。

④JBNとして5社の瑕疵担保保険・地盤調査の各社と折衝を重ね、住宅あんしん保証、JIO、住宅保証機構の3社と特定団体の認定を受け、JBN認定品質住宅として運用が開始されました。会員数が2千社を超え、2万棟を超えるスケールメリットを活かして特価商品の供給(例えば太陽光発電器、HEMS)。JBN入会メリットのわかりやすい訴求(セミナーの開催など)。

⑤工務店が弱いといわれるソフト面、経営・営業のノウハウ、異業種とのコラボレーションなど、ハウスメーカーと戦える領域の強化、工務店の信頼を高めることを目的として活動しています。中古住宅の流通への対応も大きな検討テーマで、不動産流通活性化フォーラムにも参加しています。会員の皆様のご協力とご参加頂きますようお願い申し上げます。

### 参考

#### ●2011年度で活動を終えた委員会の成果報告

##### 防耐火委員会 委員長 長森 延久

国産材の利用拡大のため、林野庁の2009-10年度地域材利用加速緊急対策支援事業により真壁工法による省令準耐火構造の機構承認取得、木材を使用した外壁防火構造の大臣認定を取得しました。また、広く普及を図るために仕様書を作成し、講習会を実施した。



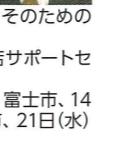
### 活動内容

○木造真壁工法での省令準耐火構造の住宅金融支援機構承認の取得・そのための耐火試験実施、仕様書の作成と講習会の実施

- ・仕様書の作成 「木造軸組工法による省令準耐火構造の住宅・工務店サポートセンター仕様による設計・施工マニュアル省令準耐火構造」
- ・講習会の開催 2011年9月1日(木)青森市、7日(水)東京都、8日(木)富士市、14日(水)高知市、15日(木)熊本市、16日(金)広島市、20日(火)大阪市、21日(水)名古屋市、26日(月)松本市の9カ所、その後要請に応じて開催

○地域材を利用した外壁防火構造の大臣認定の取得・そのための耐火試験実施、仕様書の作成と講習会の実施

- ・仕様書の作成 「地域工務店のための耐火性能の高い木造住宅の設計・施工指針～木造らしさを生かした耐火性能の高い家づくり～」、「大臣認定のJBN防耐火仕様書と設計施工チェックリスト」
- ・講習会の開催 2012年1月10日(金)東京都、13日(月)熊本市、14日(火)名古屋市、15日(水)大阪府、16日(木)広島市、18日(土)札幌市の5カ所



### 改良型木造軸組工法委員会 委員長 西村 廉徳

接合部に可能な限り金物を使用しない、手刻み加工による伝統的な継手・仕口で構成される工法(軸組架構)を開発し、工務店が利用しやすい型式ならびに適合認定を取得し、利用マニュアルを作成し、利用講習会を全国個所で実施しました。



### 活動内容

○住宅型式性能認定取得(2011年3月)

○マニュアル類の作成 「長期ちきゅう住宅国産材モデル型認定(手刻み型)工法利用マニュアル・構造の安定」、「同・手刻みの基本(構造編)」

○講習会の開催 2012年1月18日(水)さいたま市、1月19日(木)豊橋市、1月25日(水)山口市、1月26日(木)熊本県、2月3日(金)徳島市の5か所

## 人材育成活動－講習会・セミナー・見学会（2011年度-2011.8-2012.7）

### ■資格研修事業

#### ■資格研修・講習会

##### ●「パリアフリー改修から始める住まいの快適リフォーム」講習会

開催日と開催地:2012年1月24日(火)広島市、26日(木)名古屋市、30日(月)新潟市、31日(火)千葉市、2月1日(水)高知市の5か所で開催

テキストは、「パリアフリー改修から始める住まいの快適リフォーム指針・事例集」と「国産材でマンションリフォーム」。

パリアフリー事例集は、平成21年度「国土交通省高齢者居住安定化モデル事業」の補助を受け、「地域工務店による既存住宅のパリアフリー改修とその促進と実績にもとづく指針の整備」業務として作成。

主催:工務店サポートセンター

##### ●「型式認定(手刻み型)工法」利用講習会

開催日と開催地:2012年1月18日(水)さいたま市、19日(木)豊橋市、25日(水)山口市、26日(木)熊本市、2月3日(金)徳島市の5か所で開催

テキストは、「JBN長期ちきゅう住宅国産材モデル型式認定(手刻み型)工法」と「手刻みの基本(構造編)」。このほかに、下記の既刊テキストを使用。

・長期優良住宅申請マニュアル申請編(新版)

・長期優良住宅建材マニュアル①(構造編)/構造用材・木造住宅用接合金物(新版)

・長期優良住宅建材マニュアル②(省エネ編)/断熱材・開口部(新版)

・長期優良住宅型式認定マニュアル(横架材・基礎スパン表)

主催:工務店サポートセンター

共催:全建総連

##### ●「型式認定(プレカット型)工法」利用講習会

開催日と開催地:(Ⅳ地域対応) 2011年10月24日(月)大阪市、10月25日(火)名古屋市、11月7日(月)東京都、11月8日(火)宮崎市、11月16日(水)高知市の5か所

開催日と開催地:(Ⅱ・Ⅲ地域対応) 2012年2月16日(木)秋田市

主催:工務店サポートセンター

共催:全建総連

##### ●「木造住宅・工事管理の実務」講習会

開催日と開催地:2011年10月21日(金)広島市、12月16日(金)宮崎市、12月19日(月)札幌市、2012年2月1日(水)岐阜市、2月17日(金)横浜市の5か所で開催

テキストは、「木造住宅・工事管理の実務」(2011年7月・彰国社刊)。

主催:工務店サポートセンター

##### ●「木造住宅・工事管理の実務」講習会

開催日と開催地:2011年10月21日(金)広島市、12月16日(金)宮崎市、12月19日(月)札幌市、2012年2月1日(水)岐阜市、2月17日(金)横浜市の5か所で開催

テキストは、「木造住宅・工事管理の実務」(2011年7月・彰国社刊)。

主催:工務店サポートセンター

##### ●「住宅金融支援機構承認「木造軸組工法による省令準耐火構造・工務店サポートセンター仕様(真壁)」」利用講習会

開催日と開催地:2011年9月1日(木)青森市、7日(水)東京都、8日(木)富士市、14日(水)高知市、15日(木)熊本市、16日(金)広島市、20日(火)大阪市、21日(水)名古屋市、26日(月)松本市の9カ所

テキストは、「地域工務店のための耐火性能の高い木造住宅の設計・施工

## 情報の提供・交流の活動

### ●WEBホームページから最新情報が迅速に入手できます。

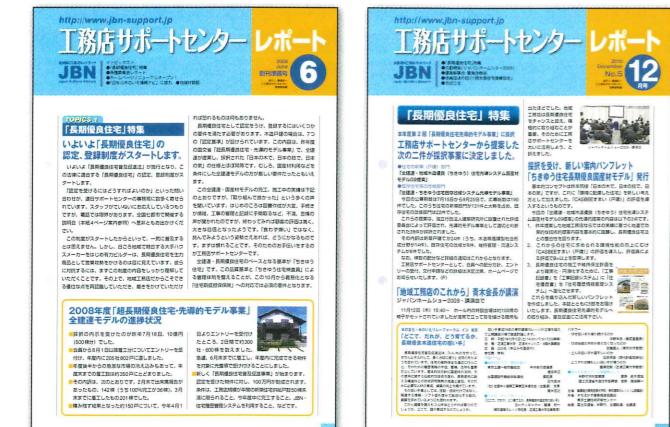
- ・コンテンツの主要インデックス（トップページ）



### ●確かに役立つ情報を毎月、定期報「工務店サポートセンター・レポート」でお届けしています。

・時々の話題、トピックス、役員会・理事長の動向、委員会報告、連携団体紹介など、お知らせ欄では、講習会・セミナーなどの開催案内、刊行物などを掲載しています。

・毎月末または月初めに新しい資料類とともに会員のお手元へ直接届くように発送しています。



第1号(創刊準備号 0906)

第5号(定期刊行化 0912)



2011年度増刊号(臨時 1109)

第33号(紙面刷新 1204)

前年同様の21コマのブースを確保するとともに、各種セミナーと活動内容のパネル展示、および協力会員とのコラボレーションによる工務店支援の情報発信が中心の出展を行った。

東日本大震災の影響もあり、数年続けてきた「長期優良住宅先導事業の実寸大モデル」等の見せる展示から、コミュニケーションによる情報発信に切り替え、サポートセンターの活動、委員会の取り組みをセミナーとパネルによって発信した。また、東日本大震災の応急仮設木造建設協議会の活動内容もパネルと報告書を展示し、来場者の関心を集めた。

2011年度増刊号(臨時 1109)

第33号(紙面刷新 1204)

### ●JBN会員の動態、動向に関する統計

#### 「JBN会員工務店業務実態調査の概要報告」(A4-90ページ)

2011年3月、JBN会員工務店に対してFAXアンケートを実施。有効回答(847件)の集計結果をまとめている。

- 概要:1.経営者属性 2.組織 3.大工 4.完成戸数  
5.下請け比率 6.売上高 7.瑕疵担保保険法人の利用  
8.完成保証の登録 9.プレカット/手さみ比率  
10.国産材の利用 11.外壁の仕様 12.屋根の仕様  
13.興味のあるテーマ

組織規模では、従業者数の平均が9.4人(うち事務系2.1人、設計・営業系3.6人、技術系3.7人)。規模別では、「3~4人」、「10人以上」がそれぞれ全体の1/4を占め、その中間が約40%。新築完工戸数については、年間平均戸数が10.4戸で、そのうちの2.3戸が長期優良住宅。最も多いのが「5戸未満」で全体の43.0%を占めます。そのうちの82%が在来工法、70%が長期優良住宅でした。

他にも、目的に応じて様々なアンケートを実施し、会員の動向、ニーズの把握に努めています。2012年6月には、中大規模木造建築の開発方針に関するアンケートを実施。

### ●JBN全国大会

#### ・2010年テーマ「環境と地域工務店」

- ・基調講演「エコハウスの計画とCASBEE」村上周三氏とシンポジウム

#### ・2011年テーマ「本来のあるべき省エネルギーへの道すじ」

- ・基調講演「ライフスタイルの変遷と東日本大震災後の『省エネ像』」秋元孝之氏とシンポジウム

### ●ジャパンホームショーではJBN・工務店サポートセンターのコーナーでJBN・工務店の存在と活動をアピールしています。

2010年



2010年



2011年度増刊号(臨時 1109)

第33号(紙面刷新 1204)

## 工務店の全国ネットワーク・JBNのさらなる連携と強化の活動

### ■東日本大震災への取組み一地域のパワーで地域にパワーを

#### ●工務店サポートセンターに東日本大震災対策本部を設置

震災の翌日、3月12日に工務店サポートセンター内に「東日本大震災対策本部」を設置。対策本部長に和田正光執行役員が就任し、いちはやく復興支援のための活動を開始した。

#### ●応急仮設木造建設協議会を設立

地域の工務店と建築士、専門職が連携し、地域材を活用した木造住宅を供給するための体制として、応急仮設木造建設協議会を設立。全建総連、日本建築士会連合会の二団体にJBN・工務店サポートセンターが加わり、4月12日の合同記者会見の場でその主旨を発表。会見では協議会を代表して青木宏之会長(全建連会長、工務店サポートセンター理事長)が、次のように考えを訴えた。「地域の木材、資材、担い手を活用し、地域の工務店と建築士が手を携えて、応急住宅を建設することで、雇用を確かなものにするとともに、お金を地域に循環させるという経済復興につなげていくことが何よりも重要だ。この仕事に携わる人は住民でもあり、被災者でもある、このねらいは国土交通省の要請によるものでもあります、資材確保の面などで強力な支援を得て、万全の体制で臨む。コスト面ではプレハブなどの仮設住宅と同等か、それ以下に抑え、施工法や工期などでも地域工務店ならではの優位性を示したい。」

この協議会は、JBN・工務店サポートセンターと全建総連とで震災後に設立した「全国工務店・建築士震災復興協議会」に、日本建築士会連合会が参加して、4月8日に発足した。応急住宅の施工者は、原則として3団体に所属する岩手、宮城、福島の3県の会員、組合員に限定、工事の受注は3県の幹事会社が受け、3県に設置する震災対策事務局がサポートすることになった。各県ごとに500戸、計1500戸を建設する計画で体制整備が進められた。

役員には青木会長をはじめ、副会長に田村勇豪(全建総連中央執行委員長)と藤本昌也(日本建築士会連合会会長)の両氏、また震災対策本部長に和田正光氏(工務店サポートセンター執行役員)、事務局長に徳本茂氏(全建総連住宅対策部長)が就任した。

#### ●復興義援金の受付

東日本大震災対策本部の設置にあわせて、青木理事長名でJBN会員へ義援金を呼びかけた。受け付けた義援金は、大野年司執行役員(総務担当)のもとで適切に管理、2011年5月末をもって締め切った。172社のJBN会員から寄せられた義援金は、総額735万円となり、被災三県の県庁を通じて、災害復興資金として届けることを役員会で決定した。

#### ●建設現場へ電動工具を寄贈

工務店サポートセンターでは、JBN会員からよせられた義援金から、応急仮設木造住宅の施工に必要な電動工具を購入し、現地へ届けた。青木宏之理事長が、現地の視察で建設現場に立ち寄った際に、「家も家財も道具類もすべて流されてしまって、仕事にならない」という声に急きよことの対応となつた。丸のこ(15)、インパクトドライバー(27)、インパクトレンチ(27)を購入し、大工さんが所属する全建連傘下の岩手県連、宮城県連、全建連福島を経由して、支援の一助として寄贈した。ちなみに岩手県連では5月28日に大工道具引き渡し式を予定し、全建連福島では、仮設住宅の建設に携わる組合員に、必要に応じて貸し出すなどの措置がとられた。

#### ●応急仮設木造建設協議会の活動

##### 東日本大震災・応急仮設住宅建設に向けた地域工務店の取り組み

・プロジェクトの基本コンセプト-被災された地域にお金を廻したい-  
・背景 次のようなねらいがあります。工事の職人も被災者、資材物流が寸断され、入手できる地域材料を活用したい。被災地は寒冷(多雪)地でⅡ・Ⅲ地域区分。制約条件となる工期、価格、性能を満たし、地域材の活用、地域の労働・雇用の確保を目指して取り組んだ。

・住戸設計 木造軸組在来工法の原点に戻ること。  
大工と木材の活用で完成できることに注力した。  
具体的に、木材は地産地消を原則に、105mm角材で柱・土台・桁を構成し、プレカットで対応。18mmの板材(製材)を中心に、荒床・外壁仕上げ材・枠材・フローリングに使用すること前提に、合板不足への対応では、水平力は筋交いと火打ち梁で負担し、断熱材不足への対応では、各地域の熱抵抗値基準に準拠した性能を有する断熱材とした。

・施工体制 長期優良住宅普及促進に向けた経験豊富なJBN会員事業者の協力を得て、本部および各県対策本部を立ち上げた。

#### ○開連刊行物

「応急仮設木造住宅に向けた活動報告」「地域の大工と工務店が取組んだ応急仮設木造建設の記録」「応急仮設木造住宅建設等を目的とした災害協定の締結に向けた」

#### ●一般社団法人全国木造建設事業協会を設立

一般社団法人工務店サポートセンターと全国建設労働組合総連合(全建総連)の2団体で

応急仮設木造建設協議会の活動を継承し、さらなる発展に向けての組織化を両団体で協議の上、2011年9月1日(木)をもって全国木造建設事業協会の設立を合意し、活動を開始することになった。

全国の大工・工務店の業務、技術、人材を支援するための主な事業として定款に掲げられる主な事項は次のとおり。

- ・災害における復旧・復興、応急仮設木造住宅に関する事業
- ・大工・工務店による木造建築を通じての森林・林業活性化の事業
- ・大工・工務店の業務及び技術支援に関する事業
- ・大工・工務店の後継者及び人材育成に関する事業
- ・大工技能の振興に関する事業

理事長には、当センター・青木理事長、副理事長には全建総連・田村中央執行委員長、専務理事には全建総連・徳本住宅対策部長が、それぞれ就任し

た。本部の所在地、ならびに住宅部会(講習会・事業関係)は当センターに、また技能部会は全建総連に設置することになった。

当面の活動は、東海・東南海・南海地震で被害が想定されている都道府県との災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定の締結、型式認定利用講習会開催などの事業に共同で取り組むことにした。また、今後は賛助会員に係団体やメーカー等を加えて、全国どこで地震等の災害が発生しても、応急仮設住宅等の災害救助に対して迅速に対応できる組織体制とする。

#### ●応急木造住宅建設の災害協定を全木協が都道府県と締結

一般社団法人全国木造建設事業協会(全木協)では設立とともに、全国の都道府県と「災害における応急仮設木造住宅建設に関する協定」の協議を開始し、徳島県が自治体としては全国で初めて全木協と災害協定を締結することになった。全木協との協定の内容は、県が市町村の意向によって木造仮設住宅の建設を協会に要請し、全木協は施工業者や人員、使用資材の調整を図る。被災直後の地域経済対策も考慮し、資材や建設業者はできる限り地元を優先するというもの。

徳島県に続き、災害協定を締結した都道府県は下記の通り。

2011年徳島県10月9日

2012年高知県1月11日、宮崎県2月22日、愛知県3月16日、

埼玉県3月29日、岐阜県8月21日

## ■JBNの全国組織としてのさらなる連携と強化

#### ●地域木造住宅生産体制強化部会

一般社団法人木造建設事業協会(全木協)では設立とともに、全国の都道府県と「災害における応急仮設木造住宅建設に関する協定」の協議を開始し、徳島県が自治体としては全国で初めて全木協と災害協定を締結することになった。全木協との協定の内容は、県が市町村の意向によって木造仮設住宅の建設を協会に要請し、全木協は施工業者や人員、使用資材の調整を図る。被災直後の地域経済対策も考慮し、資材や建設業者はできる限り地元を優先するというもの。

#### ●全国木造住宅生産体制推進協議会がスタート

7月20日(金)、全国木造住宅生産体制推進協議会による全国事務局連絡会議が開催され、国土交通省が本年度より展開する「地域型住宅ブランド化事業」や「住宅省エネ化推進体制の強化」などの施策を全国都道府県ならびに連携団体が連携して推進する体制が動き出した。この体制の中核となるのが地域木造住宅生産体制強化部会(青木宏之部会長)。ここに参加しているのは下図のとおりで、わが国の木造住宅生産に関する団体をほぼ網羅。この強化部会の活動を通じて地域の木造住宅関係団体や民間の組織が連携をとり、協議することによって地域の木造住宅生産体制が強化され、それが地域の関連市場の健全な発展にもつなげたいというのがねらい。強化部会と協力団体で組織された「全国木造住宅協議会」が各都道府県ごとに設置される「木造住宅生産体制推進協議会」との連携のとともに、地域の住宅関連事業者の技術力向上、グループ化による市場競争力の向上などの事業の適切な実施、運営にあたる。

#### 全国木造住宅生産体制推進協議会

会長 青木宏之

##### 【地域木造住宅生産体制強化部会】

部会長 青木宏之

国土交通省が、平成24年度より「地域型住宅ブランド化事業」や「住宅省エネ化推進体制の強化」などの施策を展開する「地域型住宅ブランド化事業」や「住宅省エネ化推進体制の強化」などの施策を全国都道府県などに設置する「地域資源活用型産業」の柱として育成するために(一社)木造建設推進協議会内に設置。

この部会の活動を通じて地域の木造住宅関係団体や民間法人等との総合連携体制を構築することにより、全国及び地域の関連業界が総力を結集して地域の木造住宅生産体制の強化を図り、もって地域木造住宅関連市場の健全な発展に寄与する。

##### 【参加団体】(順不同)

(社)全国中小建築工業事業団体会員

(社)

日本木材加工技術協会

(社)

日本ツババーサイオーニング建築協会

(社)

日本木造住宅産業協会

(一社)

全国住宅産業地域活性化協議会

国

材製材協会

日本合板工業組合連合会

日本集成材工業協同組合

財

建築技術教育普及センター

(財)

日本住宅・木材技術センター

(一財)日本建築